



発行 新潟県  
**第 55 号**  
 平成26年7月18日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1111 身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
- 1112 身体障害者福祉法による医師の指定辞退（障害福祉課）
- 1113 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 1114 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 1115 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 1116 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 1117 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 1118 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 1119 土砂災害警戒区域の指定（砂防課）
- 1120 土砂災害特別警戒区域の指定（砂防課）
- 1121 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1122 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1123 新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分の一部改正（出納局管理課）

公 告

予算の公表（財政課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局業務課）

告 示

◎新潟県告示第1111号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

氏 名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	指定 年月日	告示事項
三浦 雅樹	小児科	国立病院機構新潟病院	柏崎市赤坂町3-52	H26.7.1	第15条第1項の医師に指定した
高橋 雄一	小児科	国立病院機構新潟病院	柏崎市赤坂町3-52	〃	〃
大田 健太郎	神経内科	国立病院機構新潟病院	柏崎市赤坂町3-52	〃	〃
金丸 明子	耳鼻咽喉科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297-1	〃	〃

笠原 壮	神経内科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297-1	〃	〃
長野 央希	内科	新潟県立小出病院	魚沼市日渡新田34	〃	〃
小松原 孝夫	小児科	長岡療育園	長岡市深沢町2278-8	〃	〃
阪本 琢也	内科	津南町立津南病院	津南町大字下船渡丁2682	〃	〃
濱 孝憲	耳鼻咽喉科	津南町立津南病院	津南町大字下船渡丁2682	〃	〃
堀田 真之介	外科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2-297-1	〃	〃
澁谷 航平	脳神経外科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
藤木 伸也	循環器内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
野々村 頼子	耳鼻咽喉科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
阿部 秀晴	耳鼻咽喉科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
高橋 千晶	脳神経外科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457-1	〃	〃
渡辺 祐紀	小児科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457-1	〃	〃
岩崎 恵美子	耳鼻咽喉科	富永草野クリニック	三条市興野2-11-28	〃	〃
堀 好寿	内科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32-9	〃	〃
奥村 理恵	小児科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32-9	〃	〃
奥村 剛	整形外科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32-9	〃	〃
小山 眞	外科	老人保健施設 愛宕の里	五泉市村松1409-1	〃	〃
馬場 洋徳	耳鼻咽喉科	佐渡総合病院	佐渡市千種161	〃	〃
酒井 直子	神経内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
五十嵐 遼子	眼科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
奥山 直樹	小児外科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
水澤 隆樹	泌尿器科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
岩城 孝和	外科	長岡中央総合病院	長岡市川崎町2041	〃	〃

## ◎新潟県告示第1112号

身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号)第3条第2項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の規定による医師の指定を辞退した。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

氏名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	辞退年月日
関根 光雄	整形外科	関根整形外科医院	長岡市本町2-1-12	H26.6.1

◎新潟県告示第1113号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、村上市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時	検査場所	検査区域等
8月25日（月）	午後1時から4時まで	村上市全域
8月26日（火）	午前9時から正午まで	
	午後1時から4時まで	
8月27日（水）	午前9時から正午まで	
8月28日（木）	午後1時から4時まで	
8月29日（金）	午前9時から正午まで 午後1時から3時まで	
9月1日（月）	午後1時から4時まで	
9月2日（火）	午前9時から正午まで	
9月3日（水）	午後1時から4時まで	
9月4日（木）		
9月5日（金）	午前9時から正午まで 午後1時から3時まで	
9月8日（月）	午後1時から4時まで	
9月9日（火）	午前9時から正午まで	
9月10日（水）	午後1時から4時まで	
9月11日（木）		
9月12日から平成27年3月13日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日、12月30日、12月31日、平成27年1月2日を除く。	午前9時30分から正午まで	上記の未受検者 特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器
	午後1時から3時30分まで	

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第1114号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成26年7月18日

新潟県新発田地域振興局長

1 退任

理事 新発田市五十公野4802番地の甲 木下 誠一  
 退任年月日 平成26年 6月30日

◎新潟県告示第1115号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、新発田市の五十公野土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成26年 7月18日  
 新潟県新発田地域振興局長

1 就任

理事	新発田市上内竹438番地	仲川 重平 (理事長)
〃	〃 諏訪町3丁目6番19号	長谷川堅司
〃	〃 五十公野1928番地甲	齋藤 常雄
〃	〃 古寺99番地	藤間 信孝
〃	〃 五十公野5140番地	平野 眞市
監事	新発田市五十公野4904番地5	高橋 寅男
〃	〃 下内竹449番地	加藤 研一

就任年月日 平成26年 7月 1日

2 退任

理事	新発田市五十公野4802番地の甲	木下 誠一 (理事長)
〃	〃 新発田市上内竹438番地	仲川 重平
〃	〃 諏訪町3丁目6番19号	長谷川堅司
〃	〃 五十公野1928番地甲	齋藤 常雄
〃	〃 古寺99番地	藤間 信孝
監事	新発田市五十公野4904番地5	高橋 寅男
〃	〃 丑首149番地	肥田野武喜

退任年月日 平成26年 6月30日

◎新潟県告示第1116号

土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。

平成26年 7月18日  
 新潟県新潟地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
五泉市木越600番地1 早出川土地改良区	五泉市 天神浦地区	区画整理事業	新規	平成26年 7月9日	第48条

◎新潟県告示第1117号

土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

平成26年 7月18日  
 新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
上越市 関川水系土地改良区	関川水系	維持管理事業	変更	平成26年 7月 8日	第48条

◎新潟県告示第1118号

土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

平成26年 7月18日  
 新潟県佐渡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
佐渡市 国府川左岸土地改良区	国府川左岸	維持管理	変更	平成26年7月7日	第48条

## ◎新潟県告示第1119号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 長岡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
鷺巣町(2)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
鷺巣町(3)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
鷺巣町(1)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
横枕町(1)地区	長岡市横枕町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
太田川支溪地区	長岡市横枕町	次の図のとおり	土石流
沢口沢地区	長岡市平	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

## ◎新潟県告示第1120号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 長岡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
鷺巣町(2)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
鷺巣町(3)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
鷺巣町(1)地区	長岡市鷺巣町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
横枕町(1)地区	長岡市横枕町	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
沢口沢地区	長岡市平	次の図のとおり	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

### ◎新潟県告示第1121号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年 7月18日

新潟県上越地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
平成26年 7月 3日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
妙高市柳井田町2丁目56番8、56番8先水路・道路	5.58～5.79	42.32

### ◎新潟県告示第1122号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年 7月18日

新潟県上越地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
平成26年 7月 9日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
糸魚川市東寺町3丁目847番4の内	5.9	30.83

### ◎新潟県告示第1123号

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第196条の規定により、新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分（昭和60年4月新潟県告示第1334号）の一部を次のとおり改正し、平成26年7月22日から実施する。

平成26年 7月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

第3号の表中

「	糸魚川信用組合	〃	糸魚川市
	五泉信用組合	〃	五泉市
	太陽信用組合	〃	阿賀野市
	塩沢信用組合	〃	南魚沼市
」			

を

「	糸魚川信用組合	〃	糸魚川市
	さくらの街信用組合	〃	阿賀野市
	塩沢信用組合	〃	南魚沼市
」			

に改める。

## 公 告

### 予算の公表について（公告）

平成26年 7月11日新潟県議会において議決された平成26年度新潟県一般会計補正予算、企業会計補正予算の要

領は、次のとおりである。

平成26年7月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成26年度新潟県一般会計補正予算

平成26年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ115,751千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,568,605,751千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

- 第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。



第1表 歳入歳出予算補正 1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第9款 国庫支出金		千円 138,654,474	千円 115,751	千円 138,770,225	
	第2項 国庫補助金	98,627,897	115,751	98,743,648	
歳 入	合 計	1,568,490,000	115,751	1,568,605,751	

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第5款 労働費	第2項 労政雇用費	千円 6,630,773	千円 110,971	千円 6,741,744
第7款 農林水産業費	第6項 畜産業費	78,905,273	4,780	78,910,053
		856,183	4,780	860,963
歳	出 合 計	1,568,490,000	115,751	1,568,605,751

第2表 債務負担行為補正								
1 追加								
事	項	期	間	限	度	額	説	明
	一級河川みだれ川総合流域防災工事費用負担協定 (相手方 東日本旅客鉄道株式会社)	平成27年度から 平成28年度まで				310,000千円		

平成26年度新潟県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成26年度新潟県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
中央病院増築・改修事業	平成27年度		千円 799,818

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、近赤外線カラーカメラシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年7月18日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

近赤外線カラーカメラシステム 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成26年11月28日（金）

## (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成26年7月28日（月）午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の

規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす  
る。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないと  
きは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立十日町病院総合病院情報システム調  
達仕様等検証業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年7月18日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立十日町病院総合病院情報システム調達仕様等検証業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から平成26年10月10日まで

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当  
該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするの  
で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった  
金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

イ 指名停止期間中の者

ウ 民事再生法(平成11年法律第225条)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条  
第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者

エ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続を開始した者又は同条第2項の  
規定に基づく更生手続開始の申立てをされた者

オ 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者  
と社会的に非難されるべき関係を有する者

(2) 病院運営に精通し、その分野のコンサルタント業務を専業としている者であること。また、各種システム、  
医療機器及び医療材料等の販売事業を行っておらず、常に公正及び中立な立場で業務を遂行できる者である  
こと。

(3) 過去5年以内に、200床以上を有する国公立病院において、同種業務の実績が3件以上有する者であること。  
ただし、単に病院施設整備又は運営計画策定に関する調査若しくは企画等を目的としたコンサルタント業務  
は実績から除外する。

(4) 業務遂行に必要な各種法令に基づく許可、認可又は免許等を受けた者であること。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課

電話番号 025-280-5705

Eメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

## (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から平成26年7月25日(金)まで前記3(1)の場所で交付する。

## 4 入札及び開札の日時及び場所

平成26年7月29日(火)午後2時00分

新潟県庁行政庁舎16階入札室

## 5 その他

## (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき、会社概要又は会社概要がわかる会社パンフレット等を平成26年7月25日(金)午後5時00分までに提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

前記2に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

詳細は入札説明書による。